

受付印

法人 事業税の 課税免除 申請書  
個人 個人 不均一課税

(第 次 第 回目)

福井県 長様

年 月 日提出

住 所(所在地)  
氏 名(名 称)  
(法人番号)

特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例  
第3条の3第1項  
第4条第1項  
第4条第2項  
第4条の2第1項  
の規定により、法人 事業税について  
個人

次のとおり、課税を免除されるよう申請します。  
不均一の課税を

事業の種類	適用法	1 過疎法 2 地域再生法 3 原発法	事業年度 または 事業期間	年 月 日から 年 月 日まで	確定 修正 更正	適用する 基準の区分	1 固定資産の価額 2 軌道の延長キロ メートル数 3 従業者数		
課税免除または不均一課税に関する明細	法人	所得金額	区分	課税標準の 総額 (イ)	本県分の 課税標準額 (ロ)	(ロ)のうち 課税免除または 不均一課税に対 応する額 (ハ)	税率 (ニ)	条例を適用 しない場合 の税額 (ロ)×(ニ)	課税免除額また は不均一課税額 (ハ)×(ニ)×乗率
			年400万円以下の 金額 (イ)	円	円	円	— 100	円	円
			年400万円を超え 年800万円以下の 金額 (ロ)				— 100		
			年800万円を超える 金額 (ハ)				— 100		
		計(イ)+(ロ)+(ハ) (ニ)							
		収入金額 (ホ)				— 100			
		合計 (ニ)+(ホ)							
	個人の所得金額				— 100				

課税免除または不均一課税に対応する額の算定基準

区分	本県内に有する 事務所または事 業所に係るもの (A)	取得等(新增設)をした工業生産設備等に係るもの				比 率 (E) (A) (F)
事務所または 事業所の名称		(B)	(C)	(D)	合 計 (B)+(C)+(D) (E)	
固定資産の価額	円	円	円	円	円	
軌道の延長キロ メートル数	km	km	km	km	km	
従業者数	人	人	人	人	人	

取得等(新增設)をした工業生産設備等

区分	事業の種類	事務所または事業所の名称	所在地	事業の用に供した日 年 月 日
減価償却資産	種類	取得価額	種類	取得価額
	家屋・附属設備	円	船 舶	円
	構 築 物		航 空 機	
	機 械 ・ 装 置		車 両 ・ 運 搬 具	合 計
事業の用に供したことによって増加した雇用者の数(増加常時雇用者数)		人	増加常時雇用者数のうち 三大都市圏からの転勤者の数	
			人	

摘要

